【経営規模等評価申請書・総合評定値請求書　記入例】

様式第二十五号の十四（第十九条の七、第二十条、第二十一条の二関係）

（用紙Ａ４）

2 0 0 0 1

経営規模等評価申請書
~~経営規模等評価再審査申立書~~
総合評定値請求書

令和　◇年　○月　×日

建設業法第27条の26第２項の規定により、経営規模等評価の申請をします。
~~建設業法第27条の28の規定により、経営規模等評価の再審査の申立をします。~~
建設業法第27条の29第１項の規定により、総合評定値の請求をします。

不要部分は取り消し線を引く。

申請時の所在地、商号名称を記入（ゴム印でも可）。
申請者以外の者（行政書士）が申請書を作成した場合は、その者の指名を併記した上、押印し、委任状も作成。
（行政書士法施行規則第9条第2項による職印の押印）

この申請書及び添付書類の記載事項は、事実に相違ありません。

~~地方整備局長~~
~~北海道開発局長~~
青森県知事　殿

〒030-8570
青森市長島一丁目１－１
申請者　（株）青森建設　代表取締役　技術　太郎

行政庁側記入欄	項番	請求年月日	土木事務所コード	整理番号
	01	令和　年　月　日	令和　年　月　日	－

不要部分は取り消し線を引く。

右詰めで余白は0ウメする。

							許可年月日
申請時の許可番号	02	~~大臣~~ 知事	コード 02	~~国土交通大臣~~ 青森県知事	許可	（般－02）特	第 099999 号	令和 03 年 07 月 10 日
前回の申請時の許可番号	03	大臣 知事	コード	国土交通大臣 知事	許可	（般－　）特	第　　号	令和　年　月　日

知事：02　大臣：00

前回申請時の許可番号と異なる場合だけ記入。

有効期間の始まりの日を記入する。現在2つ以上の建設業の許可を受けている場合で許可を受けた年月日が複数ある場合は、そのうち最も古いものを記入。

審査基準日	04	令和 07 年 12 月 31 日	
申請等の区分	05	1	
処理の区分	06	00	

申請日の直前の事業年度の終了日（いわゆる直前の決算日）を記入する。右詰めで余白は0ウメする。

記入漏れに注意。

個人は空欄にする。法人のみ記入。経営状況分析の「資本金」を記入。

法人又は個人の別	07	1	（1. 法人 2. 個人）	
資本金額又は出資総額			5,530,220	（千円）
法人番号				12345678901234

個人は空欄にする。法人のみ記入。

商号又は名称のフリガナ	08	アオモリケンセツ
商号又は名称	09	（株）青森建設

法人の種類を表す文字についてはフリガナ不要。

代表者又は個人の氏名のフリガナ	10	ギジュツタロウ
代表者又は個人の氏名	11	技術　太郎

姓と名の間は1カラム空ける。

主たる営業所の所在地市区町村コード	12	02201
主たる営業所の所在地	13	長島1－1－1

大字以下を記入。
丁目、番及び号については－（ハイフン）を用いる。

郵便番号	14	030-8570
電話番号		017-722-1111

許可を受けている建設業	15	土 建 大 左 と 石 屋 電 管 タ 鋼 筋 舗 しゆ 板 ガ 塗 防 内 機 絶 通 園 井 具 水 消 清 解 22 2 2 1
経営規模等評価等対象建設業	16	99 9 9

（1. 一般 2. 特定）

申請時点で受けている許可業種について、1（一般）か2（特定）を必ず記入。

評価を受ける業種に「9」を記入。

【経営規模等評価申請書・総合評定値請求書　記入例】

千円未満は切り捨て。

1か2を必ず記入。

項番　　審査対象

自己資本額　17,105,355（千円）　1（1. 基準決算 2. ２期平均）

千円未満は切り捨て。右詰めで余白はそのまま。0ウメしない。
（計算例）
(9,562 + 3,428 + 11,032 + 5,793)÷ 2 ＝ 14,907.5 → 14,907

利益額（２期平均）　18,14,907（千円）

利益額（利払前税引前償却前利益）
= 営業利益+減価償却実施額

必ず2期分を記入。千円未満は切り捨て。
右詰めで余白はそのまま。0ウメしない。

審査基準日時点の技術職員数を記入。（2期平均は廃止）
別紙二（20005帳票）「技術職員名簿」に記入した人数合計と一致させる。
右詰めで余白はそのまま。0ウメしない。

技術職員数　19,5（人）

総合評定値を請求する場合、右記分析機関の登録番号を必ず6桁で記入。

登録経営状況分析機関番号　20000123

２期平均で申請する時のみ記入。

基準決算	（千円）
直前の審査基準日	（千円）

審査対象事業年度		審査対象事業年度の前審査対象事業年度	
営業利益	9562（千円）	営業利益	11032（千円）
減価償却実施額	3428（千円）	減価償却実施額	5793（千円）

通常は登録経営状況分析機関が通知した「経営状況分析結果通知書」参考値の営業利益、減価償却実施額の金額を転記。

経営状況分析を受けた機関の名称

（一財）○○○○センター

工事種類別完成工事高、工事種類別元請完成工事高については別紙一による。
技術職員名簿については別紙二による。
その他の審査項目（社会性等）については別紙三による。

経営規模等評価の再審査の申立を行う者については、次に記入すること。

審査結果の通知番号	審査結果の通知の年月日
第　　号	令和　　年　　月　　日
再審査を求める事項	再審査を求める理由

連絡先

所属等　総務課　　氏名　経理　次郎　　電話番号　017-734-9640

ファックス番号　017-734-8178